

社会実装化に向けた支援プログラム

2026 年度 学内公募要項

募集概要

項 目	内 容
募 集 対 象	本学教職員および大学院生(大学院生は指導教員の承認必須)
採 択 件 数	4件程度
支 援 額	1 課題あたり上限 100 万円
支 援 実 施 期 間	採択決定日(8 月中旬頃を予定)～2027 年 1 月 31 日(月)
申 請 者 登 録 期 限	2026 年 7 月 31 日(金)正午
申 請 書 提 出 期 限	2026 年 7 月 31 日(金)正午
実施報告書提出期限	2027 年 2 月 8 日(月)正午
主 な 支 援 対 象	社会実装化にかかる技術開発、事業開発、知財戦略 等

1. 目的

東京都『TOKYO SUTEAM』※事業を活用し、本学の大学発スタートアップの創出を推進するため、本プログラムを実施する。本プログラムは研究成果や技術シーズの事業化に向けた PoC(概念実証)を支援し、社会実装の加速、大学発スタートアップ創出および起業にかかる大型外部資金獲得につなげることを目的とする。

なお、研究マネジメント機構(URMO)では、各種調査や起業にかかる大型外部資金獲得支援等、随時伴走支援を行います。

(本プログラムは学術研究の推進を目的とした研究費ではなく、研究成果の社会実装・事業化を促進するための PoC 支援のための資金とする)

※ <https://tokyosuteam.metro.tokyo.lg.jp/selected-entities/>

本学は、東京都のスタートアップ創出支援協力機関として採択されています。

2. 目指す成果(出口戦略)

①大学発スタートアップの設立

②大型外部資申請 起業など社会実装化にかかる資金。想定する事業例は以下の通り。

GTIE GAP ファンド	https://gtie.jp/gap-fund/
NEDO NEP	https://nep.nedo.go.jp/
A-Step	https://www.jst.go.jp/a-step/
AMED 橋渡し研究等	https://www.amed.go.jp/program/index.html
SBIR 制度	https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/
大学発新産業創出基金関連事業	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/index.html
他のアクセラレーションプログラム 不明な場合にはご相談ください	

3. 募集対象 本学教職員または大学院生 ※大学院生は指導教員の承認を必須とする。

4. 採択件数 4件程度

5. 支援額 1課題あたり上限 100 万円 ※大学院生は指導教員に予算配分される。

6. 支援期間 採択決定日(8月中旬頃を予定)～2027 年 1 月 31 日(月)

7. 応募スケジュール

項 目	日 程
申 請 者 登 録	2026 年 7 月 31 日(金)正午。登録先 URL は以下の通り。 https://forms.gle/koT2fYmxeWBcCUyG6
申 請 書 提 出	2026 年 7 月 31 日(金)正午
審 査	8 月 1 日～8 月 7 日 必要に応じてヒアリングあり
採 択 結 果 通 知	8 月中旬を予定

8. 支援対象内容

区 分	内 容
技 術 開 発	試作品開発、プロトタイプ作製、性能評価試験、実証実験等
事 業 開 発	顧客ヒアリング、市場調査、競合分析、ビジネスモデル構築、事業仮説検証等
知 財 戦 略	先行技術調査、特許調査、知財戦略立案作成等
起 業 準 備	事業計画策定、起業チーム形成、メンタリング、投資家・事業会社との面談等

9. 応募要件

- 本学の研究成果、知的財産または技術シーズを活用した事業化・社会実装を目指す取り組みであること
- 将来的な起業、ライセンス供与、共同研究等による技術移転・技術導出を志向していること
- 本支援期間終了後も、事業化・社会実装にむけた活動を継続する意思を有すること
- 支援終了後、所定の成果報告書を提出できること
- 研究成果の活用にあたり、知的財産権その他の権利関係について重大な課題がないこと(研究マネジメント機構にお問合せください)
- 大学院生が応募する場合は、あらかじめ指導教員の承認を得ていること

10. 対象経費（直接経費）※間接経費の計上は必要ありません。

費 目	経 費	可否	例
物品費	消耗品費	○	試作材料、実験材料
	設備備品費	△	POC に係るもののみ。汎用機器の購入は不可
人件費・謝金	人件費	○	POC に係る実験のアルバイト費用等
	謝金	○	メンター等の専門家への謝金
旅費	旅費	○	顧客ヒアリングなど
その他	外注費	○	試作品作製、ソフトウェア開発等
	委託費	○	評価試験、分析委託、市場調査(アンケート等)、知財・先行技術調査
	学会参加費	△	原則不可。要相談。
	特許出願費用	×	出願手数料

11. 本支援プログラム終了時の到達目標

本支援では、研究成果の事業化・社会実装に向けた初期仮説を構築し、次段階の PoC や外部資金獲得に進むための基盤を整備することを目標とする。尚、各種調査等の実施においては研究マネジメント機構でも随時支援を予定しています。

区 分	到 達 目 標 例
事 業 開 発	顧客候補の明確化、市場ニーズ、ヒアリングの実施検証、顧客課題、提供価値、競争優位性を整理した事業仮説の構築等
技 術 開 発	技術シーズの特徴、優位性の整理、技術課題の明確化、次段階で実施すべき POC のための試作品作製、開発計画の策定、性能評価項目の取得、明確化(要求仕様の明確化)等
知 財	関連知財、先行技術の整理、出願方針の策定
事 業 化	事業化に向けたロードマップ作成(1年～3年程度)、活用を目指す外部資金、支援制度の整理と応募準備、推進体制の検討等

12. 提出書類

- ① 申請者登録 申請書提出前に、申請者登録を完了してください。

登録締切:2026 年 7 月31日(金)正午

申請者登録サイト: <https://forms.gle/koT2fYmxeWBcCUyG6>

- ② 申請書提出

提出書類:社会実装化に向けた支援プログラム 2026 年度申請書

提出方法:以下のアドレスにメール提出

fs3584@me.tuat.ac.jp

提出締切:2026 年 7 月 31 日(金)正午

13. 審査方法 書類審査を実施し、必要に応じてヒアリングを行う。

14. 審査項目

- ・技術シーズの独創性・新規性
- ・社会課題・顧客課題の明確性
- ・PoC 計画妥当性
- ・知財・技術の競争優位性
- ・起業・技術導出への意欲
- ・次につながる大型外部資金獲得への発展の可能性

15. 成果報告書

採択者は実施報告書を 2027 年 2 月 8 日(月)正午までに提出すること。

16. 大学院生応募時の取扱い

大学院生が応募する場合は、指導教員の承認を必要とする。採択後の予算執行は指導教員を責任者として行う。成果報告書の提出および各種手続きについては、学生本人と指導教員が連携して対応するものとする。

17. 留意事項

本事業により得られた成果は、本学および TOKYO SUTEAM の広報活動等で活用する場合がある。知的財産の取扱いは本学関係規程に従う。

18. 問い合わせ先

研究マネジメント機構 スタートアップチーム
e-mail: fs3584@me.tuat.ac.jp